

施策評価シート

施策等名称	利用者本位の福祉サービスの取組と支援	体系番号	0101010204
		主管課	高齢者・保険課

1 施策基本情報

現状と課題	介護が必要になっても、「自分らしい生活」を送ることができる社会が望まれおり、支援や介護が必要な方々が、必要な制度やサービスを自主的に選択ができることや、支える側がどのように支援していくかが大きな課題となっている。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャー（介護支援専門員）やサービス提供事業者の不足も懸念されている。さらに、認知症高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、認知症高齢者が認知症高齢者を介護する「認知（にんにん）介護」も増えてきている状況にある。適切な認知症対応や専門的なケアを提供する事業者を増やすこと、また、地域密着型サービスの整備などが必要とされている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	介護保険や福祉サービスの情報を正しく伝えるとともに、介護が必要になってからも自宅や地域で生活が継続できるよう、利用者本位の介護・福祉サービスの利用から生活支援に至るまで、総合的な取り組みを進める。また、保健福祉サービスセンターや、居宅介護支援事業所のケアマネジャーのマネジメント力の向上を図るとともに、民間の事業者の質も向上させ、利用者にとって有効なサービスの利用につながるよう、基盤整備を含めた取り組みを進めていく。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議開催数	連絡会開催数(回)	6.00	12.00
②	介護サービス相談員訪問施設数	介護サービス相談員が訪問する施設の数(施設)	24.00	30.00	
③					

施策の柱1	名称	認知症の方を地域で支える支援の推進		主管課	高齢者・保険課		
	詳細	認知症の方を地域で支えるために、①認知症の理解、②認知症の早期発見・早期治療、③認知症の人やその家族の支援、のそれぞれに係る事業を継続実施するとともに、地域を含めた支援体制の仕組みづくりを検討していく。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1	認知症高齢者家族の会開催回数	認知症の高齢者を抱える家族の会の開催回数(回/年)	12.00	16.00	1 認知症高齢者家族相談事業	実施
	2	位置検索装置利用者数	徘徊時に位置を特定できる装置の利用者数(人)	0.00	2.00	2 認知症総合支援事業	実施
	3					3 徘徊高齢者家族サービス事業	実施

基本政策間連携

施策の体系	名称	認知症サポーターの養成と活用の推進		主管課	高齢者・保険課		
	詳細	地域において認知症の理解を広めるための認知症サポーターの養成を進め、サポーターが地域の大きな力となれるよう、認知症だけに留まらず、介護予防全般の活動にも関わられるためのスキルアップを図る。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1	認知症サポーター養成講座開催回数	認知症サポーター養成講座の開催回数(回)	5.00	10.00	1 認知症サポーター養成事業	実施
	2					2	
	3					3	

基本政策間連携

施策の柱3	名称	在宅医療・介護連携の推進		主管課	高齢者・保険課		
	詳細	高齢者が疾病を抱えても、自宅などの住み慣れた場所で安心して生活ができるよう、医療と介護の連携を充実させていく。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1	認知症初期集中支援チームの活動回数	各保健福祉サービスセンターのチームの活動回数	0.00	12.00	1 在宅医療・介護連携推進事業	実施
	2	介護相談員の訪問事業所率	介護相談員訪問事業所数÷市内対象事業所数(%)	65.00	100.00	2 介護相談員派遣事業	実施
	3					3	

基本政策間連携

施策評価シート

施策等名称	利用者本位の福祉サービスの取組と支援	体系番号	0101010204
		主管課	高齢者・保険課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の柱 4	名称	地域ケア会議の推進			主管課	高齢者・保険課		
	詳細	保健福祉サービスセンターが行っている高齢者の個別ケア会議の地域版として、専門職や地域の関係者にも参加をしていただける「地域ケア会議」を設置し、地域の課題解決につなげていく。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	地域ケア会議年間参加者数	地域ケア会議への年間参加者延人数(人)	203.00	150.00	1	地域ケア会議推進事業	実施
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
施策の柱 5	名称	生活支援サービスの充実・強化			主管課	高齢者・保険課		
	詳細	高齢者の増加に伴い、今後、医療や介護サービス以外にも、日常生活支援(配食サービスや見守りなど)を必要とする方も増加していくことが予想されている。市内10地区に「生活支援コーディネーター」を配置し、各地区の課題に応じた生活支援体制整備を進める。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	協議体設置数	事業推進において市内10地区で設立を要する協議体の設立数	0.00	10.00	1	生活支援体制整備事業	実施
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
施策の柱 6	名称	ふれあい保健福祉事業の再編と充実			主管課	高齢者・保険課		
	詳細	平成12年度から高齢者・介護施策が「措置」から「介護保険制度」へと移行したことに伴い、措置の時期のサービス量との差を生じさせないことや、在宅生活の推進、さらには介護保険サービスの負担限度額を超える利用に対応するため、独自に「ふれあい保健福祉事業」を創設し、各種のサービスや事業を実施する。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	事業対象者の在宅介護継続率	施設入所者を除く事業対象者数 ÷ 事業対象者(要介護認定者)総数(%) ※年度末時点	不明	90.00	1	短期入所事業	実施
	2		※1・2・3ともに対象者は同じ			2	訪問サービス事業	実施
	3					3	通所サービス事業	実施
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	利用者本位の福祉サービスの取組と支援	体系番号	0101010204
		主管課	高齢者・保険課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議開催数	6.00	7.00	6.00	6.00	7.00	9.00
		12.00	58.33	50.00	50.00	58.33	75.00
変動要因等	2018年度	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議を隔月程度で開催。					
	2019年度	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議を隔月で開催。					
	2020年度	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議を隔月で開催。					
	2021年度	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議を隔月程度で開催。					
	2022年度	サービス提供事業者・介護支援専門員連絡会議を、より密な連絡を取るため、開催数を増。					
施策	介護サービス相談員訪問施設数	24.00	25.00	23.00	-	-	-
		30.00	83.33	76.67	-	-	-
変動要因等	2018年度	介護相談員訪問施設数は、計画策定時とほぼ変動なし。					
	2019年度	ほぼ増減なし。(前年度とほぼ同じ施設を訪問実施。)					
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。					
	2022年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。					
柱1	認知症高齢者家族の会開催回数	12.00	12.00	11.00	10.00	11.00	9.00
1		16.00	75.00	68.75	62.50	68.75	56.25
変動要因等	2018年度	認知症高齢者家族の会開催回数は、計画策定時と変動なし。					
	2019年度	ほぼ増減なし。(認知症高齢者家族の会を前年度とほぼ同数開催。)					
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため4月と5月を中止した以外、毎月開催。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため4月を中止した以外、毎月開催。					
	2022年度	参加者が集まらず3回開催なし					
柱1	位置検索装置利用者数	0.00	0.00	1.00	2.00	1.00	0.00
2		2.00	0.00	50.00	100.00	50.00	0.00
変動要因等	2018年度	利用者なし。					
	2019年度	1件の利用希望。					
	2020年度	2件の利用希望。					
	2021年度	1件の利用希望。					
	2022年度	利用者なし。					
柱2	認知症サポータ養成講座開催回数	5.00	7.00	3.00	3.00	2.00	3.00
1		10.00	70.00	30.00	30.00	20.00	30.00
変動要因等	2018年度	講座開催の要望団体が増加。					
	2019年度	講座は、市民からの要望により開催するため、当年度は開催要望回数が前年度を下回ったため。					
	2020年度	講座は、市民からの要望により開催するため、当年度は開催要望回数が前年度と同数だったため。					
	2021年度	講座は、市民からの要望により開催するため、当年度は開催要望回数が前年度を下回ったため。					
	2022年度	講座開催の要望団体が増加。					
柱3	認知症初期集中支援チームの活動回数	0.00	16.00	12.00	16.00	21.00	16.00
1		12.00	133.33	100.00	133.33	175.00	133.33
変動要因等	2018年度	市内4エリアの各保健福祉サービスセンターに支援チームを設置し活動。					
	2019年度	市内4エリアの各保健福祉サービスセンターに設置された各チームにおいて活動。					
	2020年度	市内4エリアの各保健福祉サービスセンターに設置された各チームにおいて活動。					
	2021年度	市内4エリアの各保健福祉サービスセンターに設置された各チームにおいて活動。					
	2022年度	市内4エリアの各保健福祉サービスセンターに設置された各チームにおいて活動。					

施策等名称	利用者本位の福祉サービスの取組と支援	体系番号	0101010204
		所管課	高齢者・保険課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱3 2	介護サービス相談員の訪問事業所率	64.00	65.00	65.00	-	-	-
		100.00	65.00	65.00	-	-	-
変動要因等	2018年度	計画策定年度から微増。					
	2019年度	増減なし。(介護相談員が前年度と同数の事業を訪問。)					
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。					
	2022年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。					
柱4 1	地域ケア会議年間参加者数	150.00	203.00	265.00	25.00	57.00	27.00
		150.00	135.33	176.67	16.67	38.00	18.00
変動要因等	2018年度	会議テーマの内容により参加者が増加。(年に2ヶ月に1回開催。)					
	2019年度	会議テーマの内容により参加者が増加。(2019年度は年4回開催。)					
	2020年度	会議テーマの内容により参加者が増加。(2020年度は年1回開催。)					
	2021年度	SCごとに開催し、個別ケースを検討。(2021年度は年4回開催。)					
	2022年度	SCごとに開催し、個別ケースを検討。(2022年度は年4回開催。)					
柱5 1	協議体設置数。	0.00	7.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		10.00	70.00	90.00	90.00	90.00	90.00
変動要因等	2018年度	市内10地区に協議体の設立を推進し、7地区で設置完了。					
	2019年度	残り3地区に協議体の設立を推進し、2地区で設置完了。					
	2020年度	昨年と変化なく9地区で設置完了。					
	2021年度	昨年と変化なく9地区で設置完了。					
	2022年度	昨年と変化なく9地区で設置完了。					
柱6 1.2.3	事業対象者の在宅介護継続率 (短期入所・訪問サービス・通所サービス)	不明	83.41	82.52	80.49	82.27	82.25
		90.00	92.68	91.69	89.43	91.41	91.39
変動要因等	2018年度	施設入所者を除く事業利用者数2,318人÷事業対象者(要介護認定者)総数2,779人=83.41(%) ※年度末時点					
	2019年度	施設入所者を除く事業利用者数2,313人÷事業対象者(要介護認定者)総数2,803人=82.52(%) ※年度末時点					
	2020年度	施設入所者を除く事業利用者数2,286人÷事業対象者(要介護認定者)総数2,840人=80.49(%) ※年度末時点					
	2021年度	施設入所者を除く事業利用者数2,357人÷事業対象者(要介護認定者)総数2,865人=82.27(%) ※年度末時点					
	2022年度	施設入所者を除く事業利用者数2,373人÷事業対象者(要介護認定者)総数2,885人=82.25(%) ※年度末時点					

施策等名称	利用者本位の福祉サービスの取組と支援	体系番号	0101010204
		主管課	高齢者・保険課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	34,185,793		33,773,037	0.99	31,580,300	0.94	31,420,319	0.99	33,168,056	1.06
	うち一財(円)	3,054,925		3,976,954	1.30	3,279,289	0.82	3,383,091	1.03	5,078,845	1.50
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					ふれあい保健福祉事業の訪問・通所サービスが前年比3~4割減となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業所が多少休業したこともあるが、直接的な要因はこの年のニーズが減少したことによる。				ふれあい保健福祉事業の利用者数の増加	
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーター(地区社協職員)が中心的な役割を担い、地区コミュニティセンターとも連携し、事業推進の要件である協議体の設置について、全地区で検討が行われた。		保健福祉サービスセンターとの連携による認知症初期集中チームによる活動をはじめ、社会福祉協議会とも連携した各種事業を実施。介護保険サービスを補う「ふれあい保健福祉事業」も継続実施し、利用者へのサービスの提供を行った。		認知症高齢者家族相談、認知症サポーター養成、認知症初期集中チームの活動、ふれあい保健福祉事業については、昨年並みに実施した。また、位置検索装置の利用が2件みられた。		生活支援体制整備事業について、行政側の連携強化について検討を行った。地域ケア会議について、制度の趣旨に立ち返り、研修の意味も込めて4SGIにおいて1件ずつ個別ケースの検討を行った。		(R4評価)関係機関と連携し、各種事業を実施。生活支援体制整備事業について、4エリアごとの懇談により年度の目標を確認。(総括評価)ふれあい保健福祉事業、認知症関連事業は、必要な方の利用が進んでいる。生活支援体制整備事業については、個別支援は進んでいるが、地域の支援体制整備の動きが鈍い	
	課題	介護施設の入所待機者が増加しており、今後さらに高齢者が増えていく状況下で、入所できる施設が不足している。		生活支援体制整備事業において、地域住民が集まる場も推進しているが、地域によっても温度差があり、事業の進捗状況に差が開き始めている。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で介護相談員の施設訪問を中止とし、地域ケア会議の開催を制限した。		生活支援体制整備事業を実効性のあるものにするため、まずは行政側の連携強化が必要。地域ケア会議の継続開催が必要。		(R4・総括評価共通)市社協に委託する生活支援体制整備事業は、地域での通いの場づくりや地区の協議体での協議など、進んでいない部分があるため生活支援コーディネーターの資質向上や全体の統括機能の強化などテコ入れする余地がある。	
改革・改善	改革・改善内容	地域包括ケアシステムの確立を進める中で、施設入所に頼らず、在宅で介護ができる仕組みづくりを検討・推進していく。		生活支援体制整備事業の推進を継続して重点的に進め、福祉21茅野のワーキンググループとも関連性を持たせ、地域の課題解決につなげていく。		ワクチン接種の進捗を見つつ、感染症予防対策を取りながら、事業の実施方法をその都度検討し、実施できるよう模索していく。		生活支援体制整備事業の行政側の連携強化を図る研修を行う。4SGIによる地域ケア会議の継続開催を図る。		(R4・総括評価共通)市社協の生活支援コーディネーターが個々で活動することに加え、一同に会して、企画立案等ができる場を設けるよう検討する。	
	理由	重点化する施策の柱	6	5	5	5	5	5			
		重点事務事業	1.2.3	1	1	1	1	1			
理由	入所施設が不足している状況を踏まえ、介護保険サービスを補う「ふれあい保健福祉事業」を継続実施することで、高齢者の家族・介護者の負担を軽減し、施設入所に頼らない方向へ進めていきたい。	高齢者が介護が必要になっても自宅や地域での生活が維持できるためには、地域の見守りが重要となる。生活支援体制整備の推進において、市内各地区の課題の整理を進め、その対応策の検討を継続して進めていく必要がある。		高齢者が介護が必要になっても自宅や地域での生活が維持できるためには、地域の見守りが重要となる。生活支援体制整備の推進において、社会福祉協議会の地域支援コーディネーターが活動しやすいよう、行政の関り方を見直していく。		生活支援体制整備事業の各地区での進め方を見直し、地域包括ケアシステムの構築に近づける取組を行うため。		地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域ニーズ、地域資源・サービスの把握、それらのマッチングは、今後も重要なため。			